



報道機関 各位

記者発表資料

平成31年1月11日（金）  
問い合わせ先：産業展開推進課  
課長：矢口  
担当：松本、中村  
電話：829-1371  
内線：4776

“デジタルサイネージ型防災情報提供システム”の実証実験を行います。  
～防災情報を提供するシステムを開発～

さいたま市では、研究開発型企業の集積とイノベーション創出を図るため、市内企業の研究開発及び実証実験の取組みを支援しています。

このたび、埼玉大学産学官連携協議会 防災ビジネス研究会を中心に開発を進める、「デジタルサイネージ型防災情報提供システム」を用いて、実証実験を行います。

銀行店舗内に設置したデジタルサイネージを用いて防災情報を提供するシステムの有効性を検証します。

#### 記

- 1 日時 平成31年1月17日（木）1回目：10:00頃、2回目：14:00頃  
※各回の冒頭に、システムの概要等についてご説明いたします。
- 2 場所 埼玉りそな銀行 北浦和西口支店  
(さいたま市浦和区北浦和4-5-5)
- 3 実施主体 株式会社デサン（さいたま市北区大成町4-140）  
株式会社ビットマイスター（さいたま市浦和区岸町7-11-2）  
埼玉大学産学官連携協議会 防災ビジネス研究会

#### 4 実験概要

店舗内に実験用デジタルサイネージを設置し、手動及び自動で疑似的に電波を発信させ、防災情報提供システムの動作確認を行います。併せて、店舗前の通行人を対象に、システム起動時の反応を確認します。

また、災害時に情報を得ることが難しい外国人に向けて、多言語での情報発信を行います。

#### 5 その他

本実証実験は、市内企業が取り組む新技術・新製品の研究開発・実証実験を支援する「さいたま市イノベーション技術創出支援補助金」平成30年度補助事業として実施します。

(解説)

○システム概要

デジタルサイネージ型防災情報提供システム

通常時は、広告や施設の案内板等として設置されているデジタルサイネージにおいて、災害発生時に必要な情報（災害に関する情報、避難場所情報等）を表示することができるシステム。

災害時には、画面表示が切替わるとともに、音声及びサイネージ上部に取り付けたパトランプが回転することで、注意を促します。

また、既に設置されているデジタルサイネージに後付けできる点が大きな特長です。発信機を用いて手動で表示情報を変更することができる仕様となっており、災害情報提供以外にも、様々な応用が可能となります。



デジタルサイネージ

○実施主体

株式会社デサン／株式会社ビットマイスター

／埼玉大学産学官連携協議会 防災ビジネス研究会

「埼玉大学産学官連携協議会」は、埼玉大学の産学官連携活動の支援を目的に、埼玉県、県商工会議所連合会、県商工会連合会、県経営者協会、埼玉経済同友会などが設立発起人となり設立しました。本市も賛助会員として参加しています。

また、共同研究等への発展が期待される課題解決に向けた研究活動を行っており、「防災ビジネス研究会（代表：株式会社デサン 代表取締役社長 藤池一誠）」は、産学官の持ちうる防災・減災情報を県内に広く周知していくためのビジネススキーム確立にむけた研究を目的として活動しています。

○産業展開推進課の役割

さいたま市イノベーション技術創出補助金

本市における研究開発型企業の集積とイノベーションの創出を図るため、以下の対象分野に関する市内企業の研究開発及び実証実験の取組について、経費の一部を補助します。

(対象分野)・医療・ヘルスケアに関わる技術分野

・環境・新エネルギーに関わる技術分野

・防災・減災に関わる技術分野

・次世代自動車・スマートエネルギー特区計画重点プロジェクトに関わる技術分野